

資料1

科学技術・学術審議会
産業連携・地域支援部会
大学等知財検討作業部会(第4回)
H25.12.19

大学等における知的財産の状況

平成25年12月19日

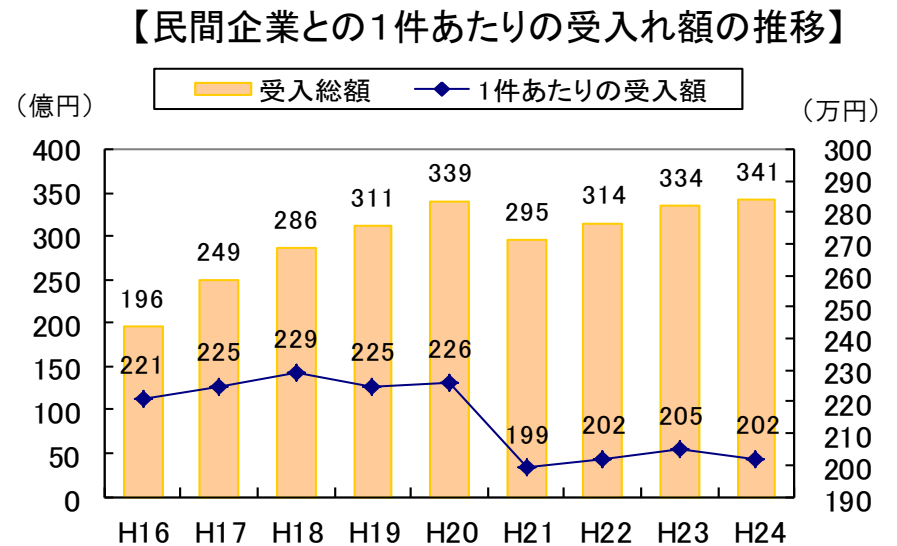
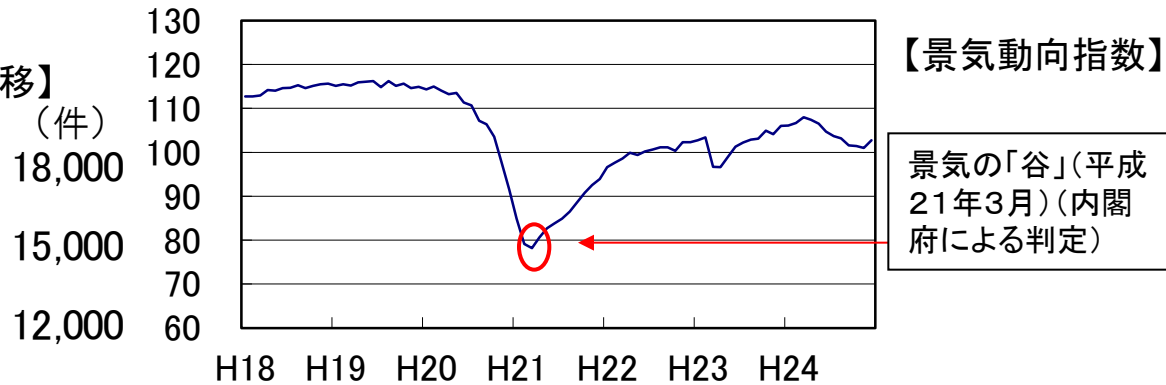
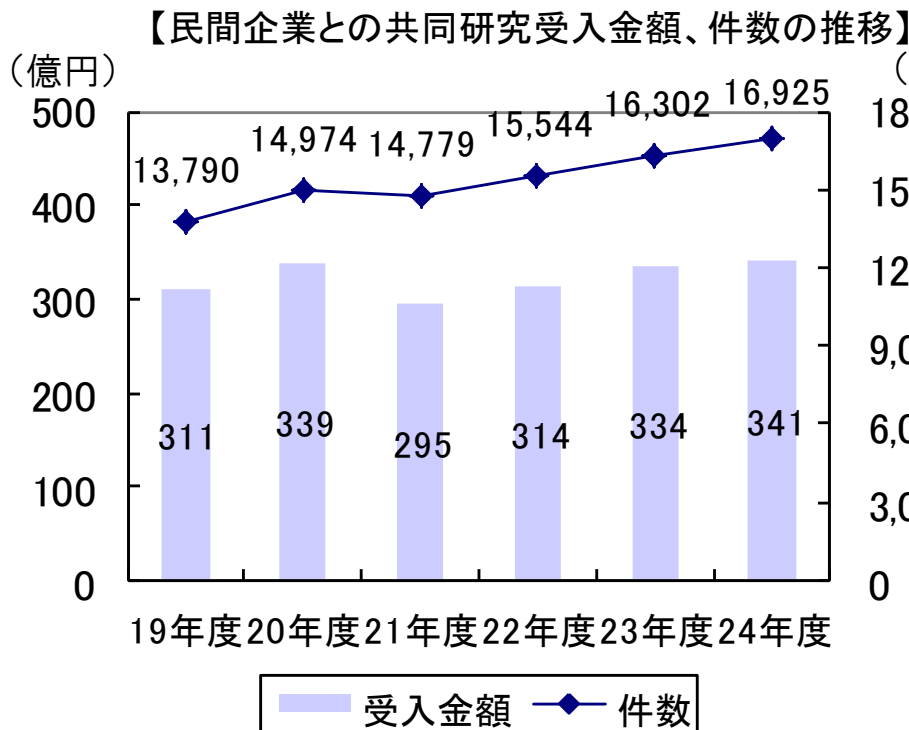


文部科学省

科学技術・学術政策局 産業連携・地域支援課

大学等における民間企業等との共同研究の実績

- 民間企業等との共同研究については、件数、受入金額ともに総じて増加傾向を示している。
- 景気の影響もあり、1件あたりの受入額は平成21年度に落ち込んだが、件数自体は微減に留まり、直近の平成24年度に最高件数であることを鑑みると、共同研究の意識は定着してきていると考えられる。

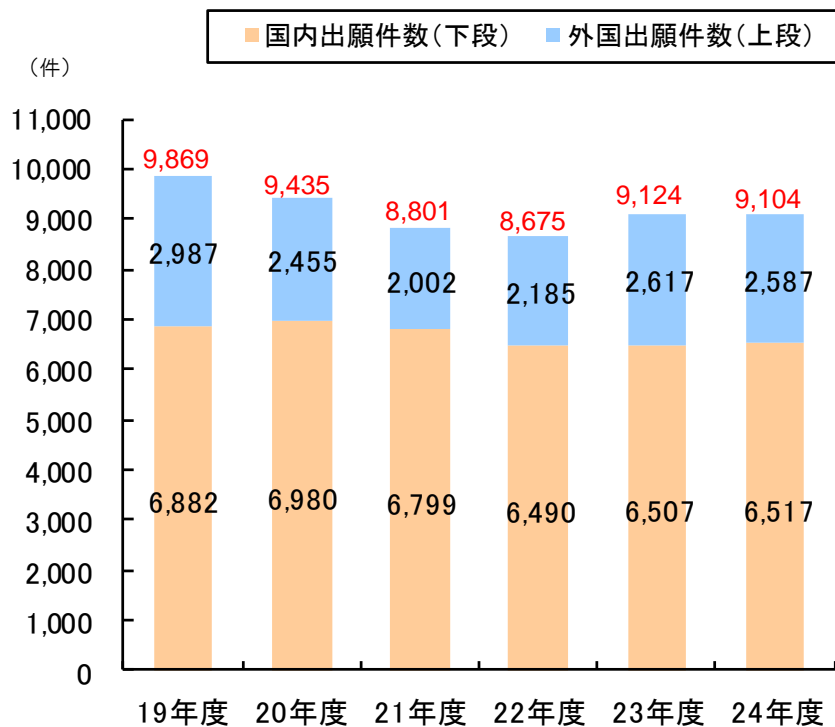


出典: 文部科学省「平成24年度 大学等における産学連携等実施状況について」

大学等における特許出願等の実績の推移

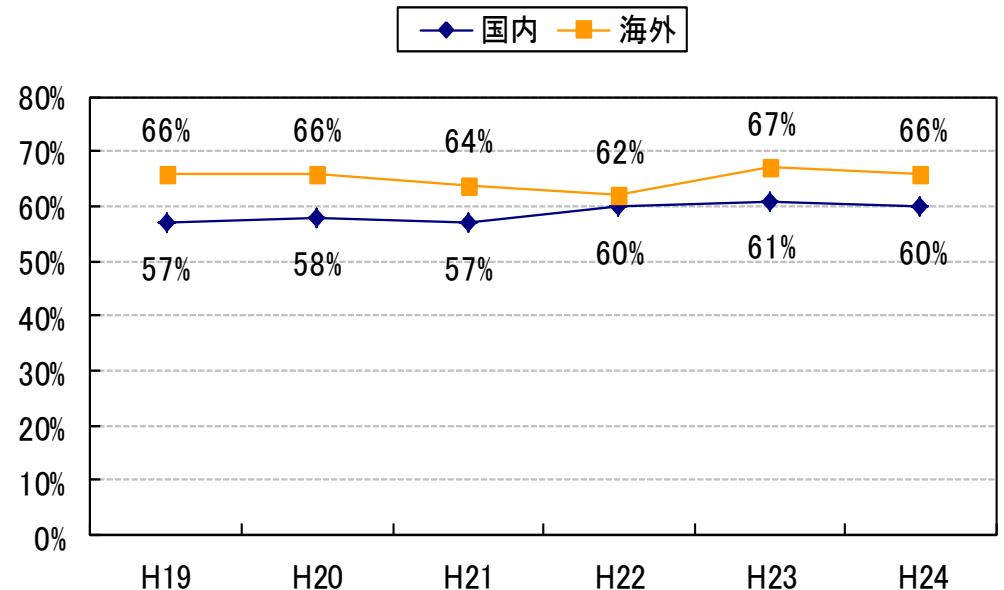
- 特許出願件数は、国内外合わせ9,000件程度である。
- うち共同出願件数は、国内出願・外国出願どちらにおいても過半数を占める。

【特許出願件数】



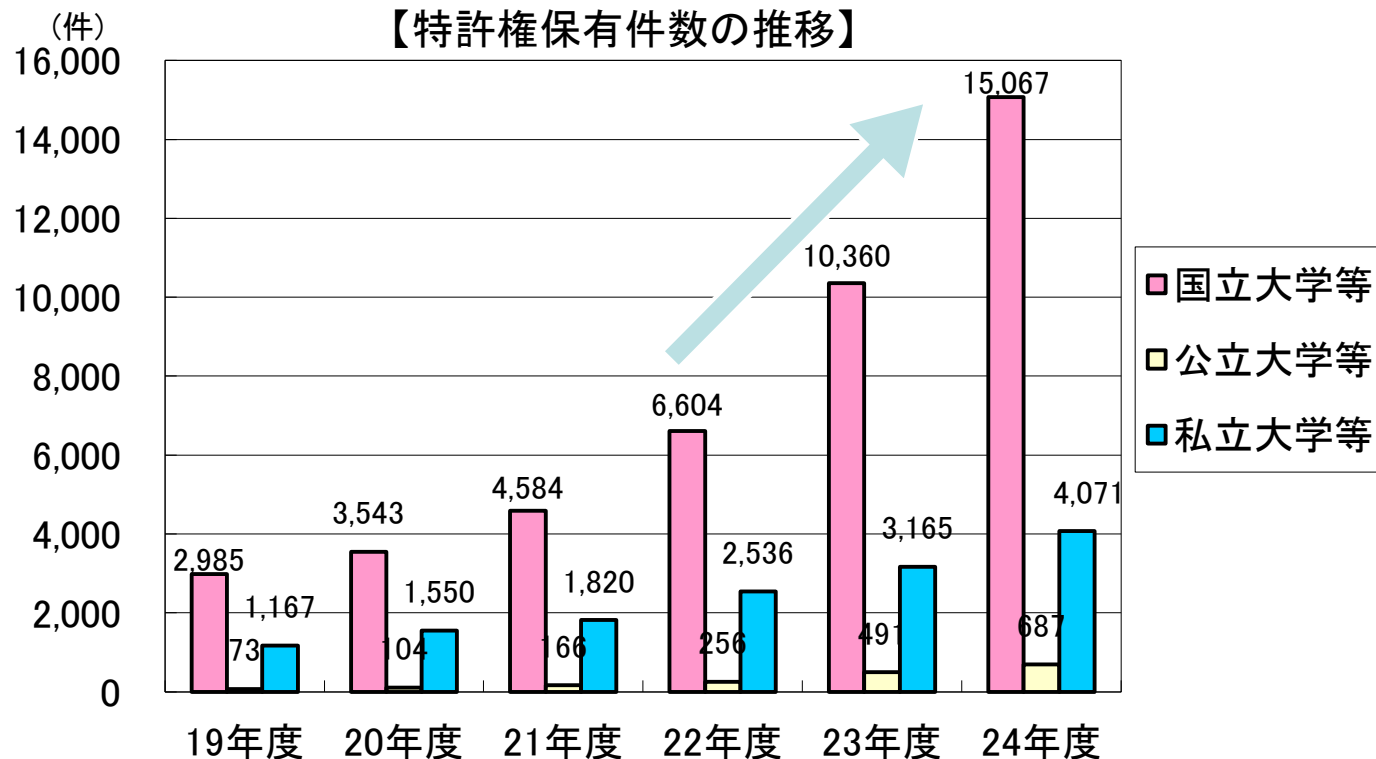
※赤字は合計件数

【大学等からの特許出願全体に占める共同出願の件数割合】



大学等における特許保有件数の推移

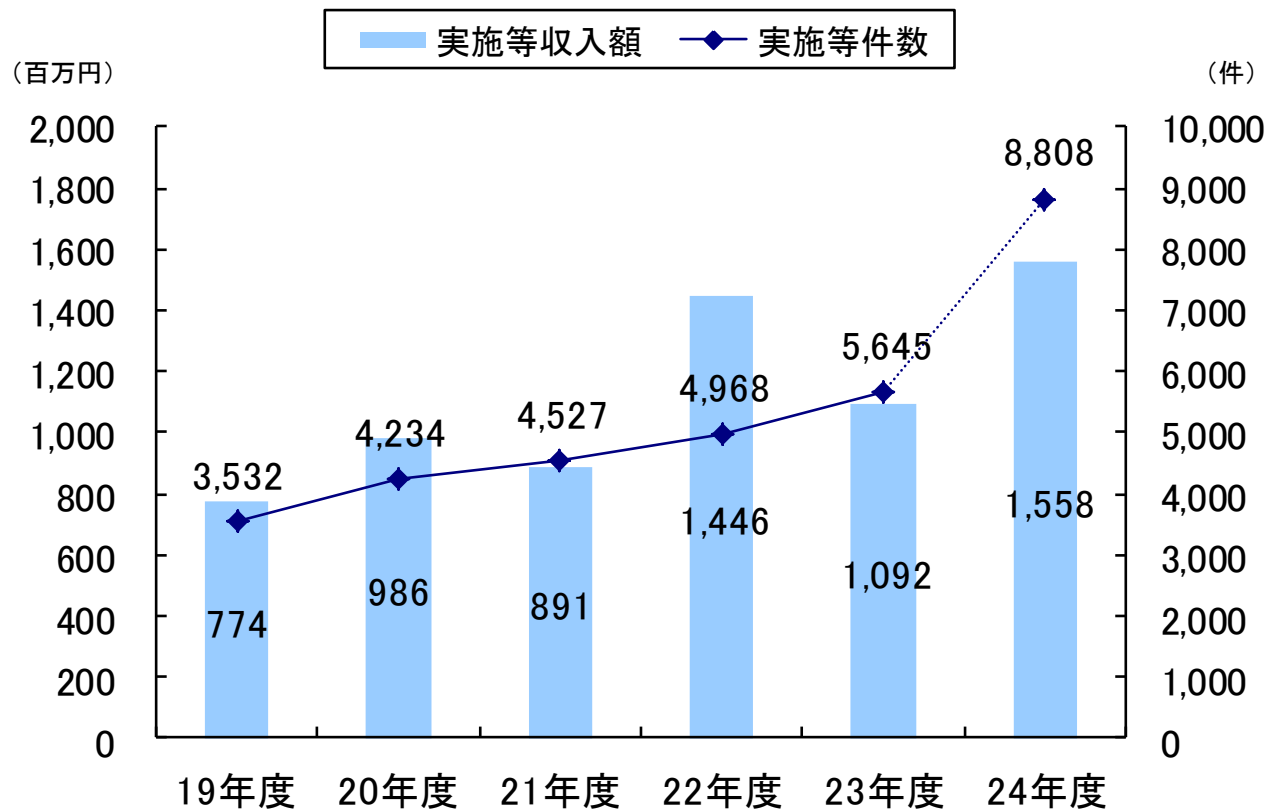
- 特許権保有件数が大幅な増加傾向。
- 過去に特許出願したものが、一定の期間を経て、権利化されてきた可能性



大学等の特許実施等

- 特許権実施等件数及び特許権実施等収入は、概して増加傾向にある。

【特許権実施等収入及び特許権実施等件数】



○特許権実施等件数は、調査対象年度中に契約が継続している件数。

○特許権実施等収入は、一時的な実施料収入、毎年度の収入(ランニングロイヤリティ収入)、譲渡による収入等の合計。

※平成24年度実施状況調査にあたり、PCT出願を行い、各国移行する前後に実施許諾した場合等における、実施等件数の集計方法を再整理したため、点線としている

※大学等とは大学、短期大学、高等専門学校、大学共同利用機関法人を含む。

※国公立大学等を対象。

※特許権実施等件数は、実施許諾または譲渡した特許権(「受ける権利」の段階のものも含む)の数を指す。

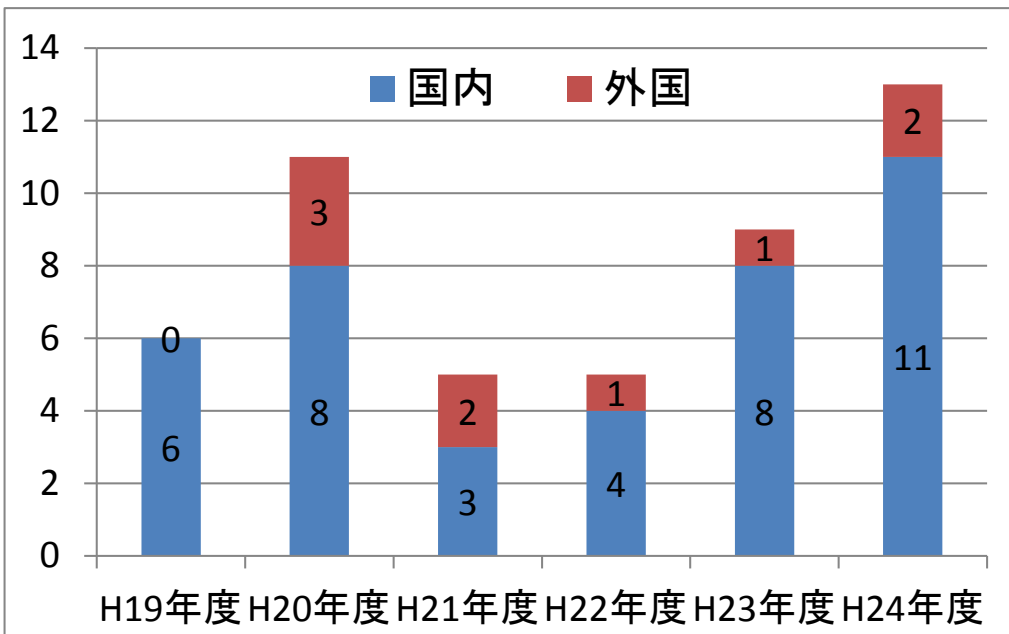
大学等の知的財産の棚卸し状況（平成24年度実績）

	国内特許	海外特許	合計
譲渡	130件	61件	191件
うち学外	97件	55件	152件
権利期間切れ	59件	6件	65件
特許料不納または放棄	333件	280件	613件
その他要因による減少	2件	0件	2件

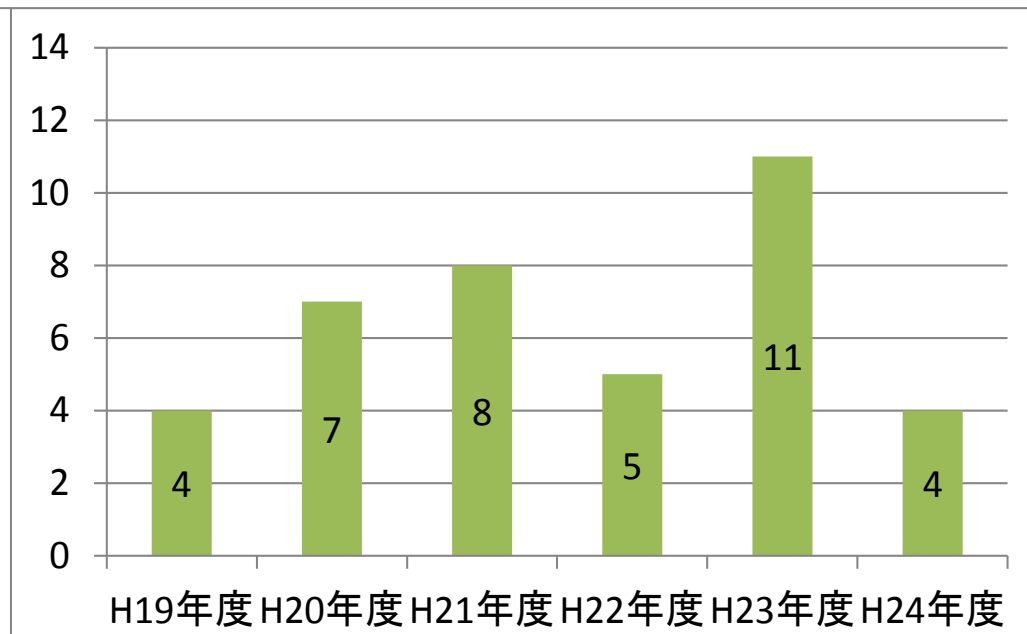
大学等機関（国公立大学（短期大学を含む）、国公立高等専門学校、大学共同利用機関）の内、特許を保有している254機関による回答。

保有している特許等知的財産の侵害調査について

①特許権等について、
国内外で侵害調査を実施した機関数



②特許権等の共有相手から、
他者による侵害の報告を受けた機関数



③

平成24年度までに侵害調査を実施したことがある機関数

39

大学等機関(国公立大学(短期大学を含む)、国公立高等専門学校、大学共同利用機関)の内、平成20年度455機関、平成21年度526機関、平成22年度507機関、平成23年度584機関、平成24年度603機関による回答。